

相談系サービスについて

横浜市健康福祉局障害施策推進課相談支援推進係

報酬について

あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



報酬算定の考え方

給付費の算定は、

$$\text{報酬告示上の単位数} \times \text{級地区分(円)} = \text{支給額(円)}$$

例えば、計画相談におけるサービス等利用計画を1件作成すると・・・

$$\underline{1,522 \text{ 単位(サービス利用支援費)} \times 10.96 \text{ 円} = 16,681 \text{ 円}}$$

※横浜市は2級地に該当するので1単位あたり10.96円

※級地区分は、受給者証の発行市町村によって異なる

計画相談における報酬イメージ（その１）

みなとみらい計画相談支援事業所

- ・ 体制加算取得なし
 - サービス利用支援費（計画作成費）：16,681 円/月
 - 継続サービス利用支援費（モニタリング費）：13,810 円/月
- ・ 相談支援専門員１名で約100ケースを担当（年間）
- ・ 全ケース3ヶ月毎にモニタリングを実施

上記のような場合、年間報酬は・・・

$$69,071 \text{ 円} \times 100 \text{ ケース} = \underline{6,907,100 \text{ 円}}$$

計画相談における報酬イメージ（その1）

提供月	報酬名	金額
4月	サービス提供時モニタリング加算	1,096円
5月		
6月	継続サービス利用支援費、サービス担当者会議実施加算、サービス提供時モニタリング加算	16,002円
7月		
8月	集中支援加算	3,288円
9月	継続サービス利用支援費、サービス担当者会議実施加算、サービス提供時モニタリング加算	16,002円
10月	サービス提供時モニタリング加算	1,096円
11月		
12月	継続サービス利用支援費、サービス担当者会議実施加算	14,906円
1月		
2月		
3月	サービス利用支援費	16,681円
	合計	69,071円

計画相談における報酬イメージ(その2)

馬車道計画相談支援事業所

- ・機能強化型(Ⅲ)、精神障害者支援体制加算
→サービス利用支援費(計画作成費):18,709 円/月
継続サービス利用支援費(モニタリング費):15,838 円/月
- ・相談支援専門員2名で約130ケースを担当(年間)
- ・全ケース3ヶ月毎にモニタリングを実施

上記のような場合、年間報酬は・・・

$$77,183\text{円} \times 130\text{ケース} = \underline{10,033,790\text{円}}$$

計画相談における報酬イメージ（その2）

提供月	報酬名	金額
4月	サービス提供時モニタリング加算	1,096円
5月		
6月	継続サービス利用支援費、サービス担当者会議実施加算、サービス提供時モニタリング加算	18,030円
7月		
8月	集中支援加算	3,288円
9月	継続サービス利用支援費、サービス担当者会議実施加算、サービス提供時モニタリング加算	18,030円
10月	サービス提供時モニタリング加算	1,096円
11月		
12月	継続サービス利用支援費、サービス担当者会議実施加算	16,934円
1月		
2月		
3月	サービス利用支援費	18,709円
	合計	77,183円

相談支援専門員の動き(65ケース担当している場合)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画作成件数	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6
モニタリング 件数	17	17	16	16	16	16	16	16	16	16	16	17
サービス担当 者会議回数	22	22	21	21	21	21	21	22	22	22	22	23
本人との面談 回数	22	22	22	21	21	21	21	22	22	22	22	23

計画相談における報酬アップのコツ

◆利用者の居住エリアは近隣に！

利用者の居住エリアを近隣地域等を集約することで、面談や訪問を効率的に実施することができます。

◆モニタリングは他の利用者の加算算定の機会に！

同一のサービス事業所に複数利用者がいる場合、モニタリング月の方の訪問に合わせて、他利用者の様子も確認することで、加算算定することができます。
また、頻繁に顔を出すことでサービス提供事業所職員との関係づくりも可能。

◆新規ケースを受けるときは更新月に注目！

更新月が集中してしまうとモニタリングも重複してしまうので、新規に利用者を受け入れる際は、更新月にも注目することで繁忙期をなくすことができます。

計画相談における報酬アップのコツ

◆機能強化型を意識した人員配置を！

事業所には相談支援専門員を複数配置し、機能強化型（継続）サービス利用支援費を算定することで基本報酬が上乘せされます。

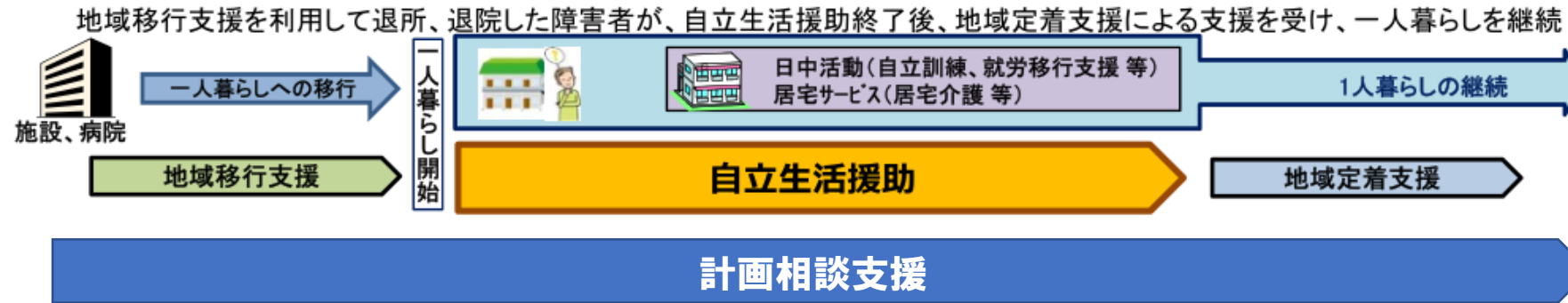
◆各種体制加算を積極的に取得！

対象の研修を修了すること等により各種体制加算を取得することができます。基本報酬に、一体制加算に対して毎回35単位（380円程度）上乘せされます。

◆地域相談、自立生活援助事業と包括的な支援を実施！

計画相談では評価されない動きも地域相談や自立生活援助では算定対象となる場合があります。併せて指定を取って一体的に支援を行うことで支援の幅も広がります。⇒詳しくは後ほど解説します。

相談系事業の一体的な実施について



(例)精神科病院に入院中。退院後、一人暮らしをして日中活動と居宅サービスの利用希望

入院中・・・退院支援として、計画相談支援と地域移行で支援

退院後から1年間・・・計画相談支援と自立生活援助で、一人暮らしの課題を支援

退院から1年後から・・・一人暮らしも安定しており、計画相談支援と地域定着で支援

計画相談支援と地域相談・自立生活援助の包括的支援について

計画相談支援と地域相談、自立生活援助は、兼務が認められている(業務に支障がない場合として認められている)ため、一体的に実施をすることができます。

ただし、機能強化型(Ⅰ)～(Ⅳ)をとっている場合、同じ支援者を自立生活援助の福祉専門職加算の算定に含めることはできません。

同じ利用者に対して、計画相談支援の相談支援専門員と地域相談・自立生活援助の支援員としてかかわることもできます(訪問日は兼ねてかまいませんが、時間の切り分けはしてください)

利用者:横浜 花子さん

- 令和3年1月

病院からの退院を目指し、地域移行支援の利用を開始

- 令和3年6月

もう少しで退院できそうなので、地域移行支援の期間を延長

- 令和3年10月1日

退院し、アパートでの一人暮らしをはじめ(地域移行終了)

一人暮らしの支援として、自立生活援助の利用を開始

- 令和4年9月

前月で自立生活援助を終了し、地域定着の利用開始

計画相談における報酬イメージ

馬車道計画相談支援事業所

機能強化型(Ⅲ)、精神障害者支援体制加算

→サービス利用支援費(計画作成費):18,709 円/月

継続サービス利用支援費(モニタリング費):15,838 円/月

上記のような場合、計画相談のみの年間報酬は・・・

149,565円/一人

計画相談における報酬イメージ

提供月	報酬名	金額
R3年1月	サービス利用支援費、初回加算	21,997円
2月	継続サービス利用支援費、サービス担当者会議実施加算	16,934円
3月	継続サービス利用支援費	15,838円
4月	継続サービス利用支援費、サービス担当者会議実施加算	16,934円
5月		
6月		
7月	継続サービス利用支援費、サービス担当者会議実施加算	16,934円
8月	集中支援加算	3,288円
9月	サービス利用支援費、退院・退所加算	20,901円
10月	継続サービス利用支援費、サービス提供時モニタリング加算	16,934円
11月	サービス提供時モニタリング加算	1,096円
12月		
R4年1月	サービス利用支援費	18,709円

地域移行・自立生活援助・地域定着の 報酬イメージ

【地域移行支援】

地域移行支援サービス費（Ⅲ）：25,745円／月、地域生活支援拠点等
令和3年1月から9月までの報酬は・・・280,477円

【自立生活援助】

自立生活援助サービス費（Ⅰ）17,076円／月、地域生活支援拠点等
令和3年10月から令和4年9月の報酬は・・・245,398円

【地域定着】

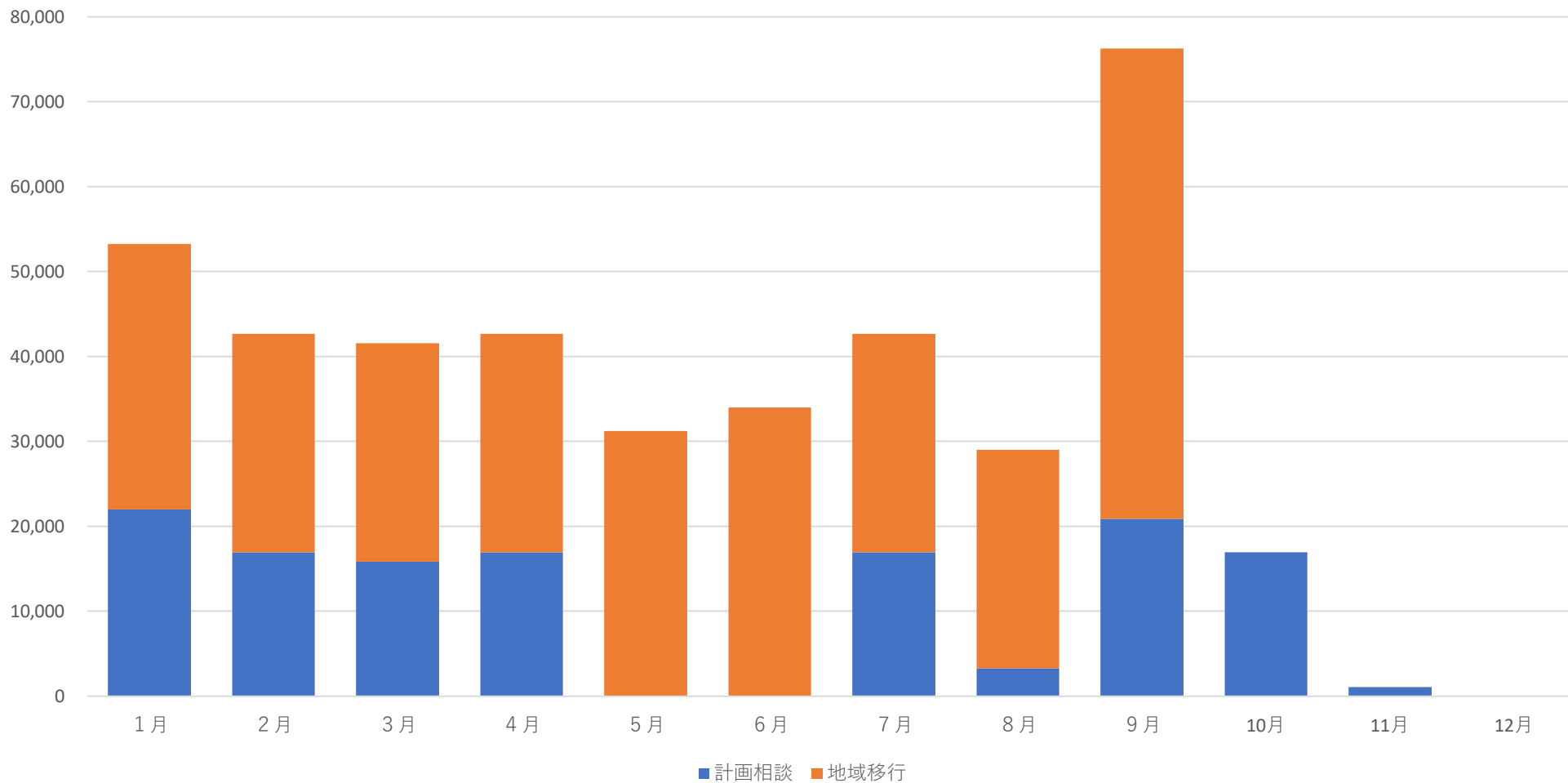
体制確保費、地域生活支援拠点等

令和4年9月から令和5年8月までの報酬は・・・49,092円

地域移行支援の報酬イメージ

提供月	報酬名	金額
R4年1月	地域移行支援サービス費Ⅲ 初回加算	31,225円
2月	地域移行支援サービス費Ⅲ	25,745円
3月	地域移行支援サービス費Ⅲ	25,745円
4月	地域移行支援サービス費Ⅲ	25,745円
5月	地域移行支援サービス費Ⅲ 集中支援加算	31,225円
6月	地域移行支援サービス費Ⅲ 体験宿泊加算Ⅱ	33,965円
7月	地域移行支援サービス費Ⅲ	25,745円
8月	地域移行支援サービス費Ⅲ	25,745円
9月	地域移行支援サービス費Ⅲ 退院・退所加算	55,337円

計画相談と地域移行を同時に実施した例

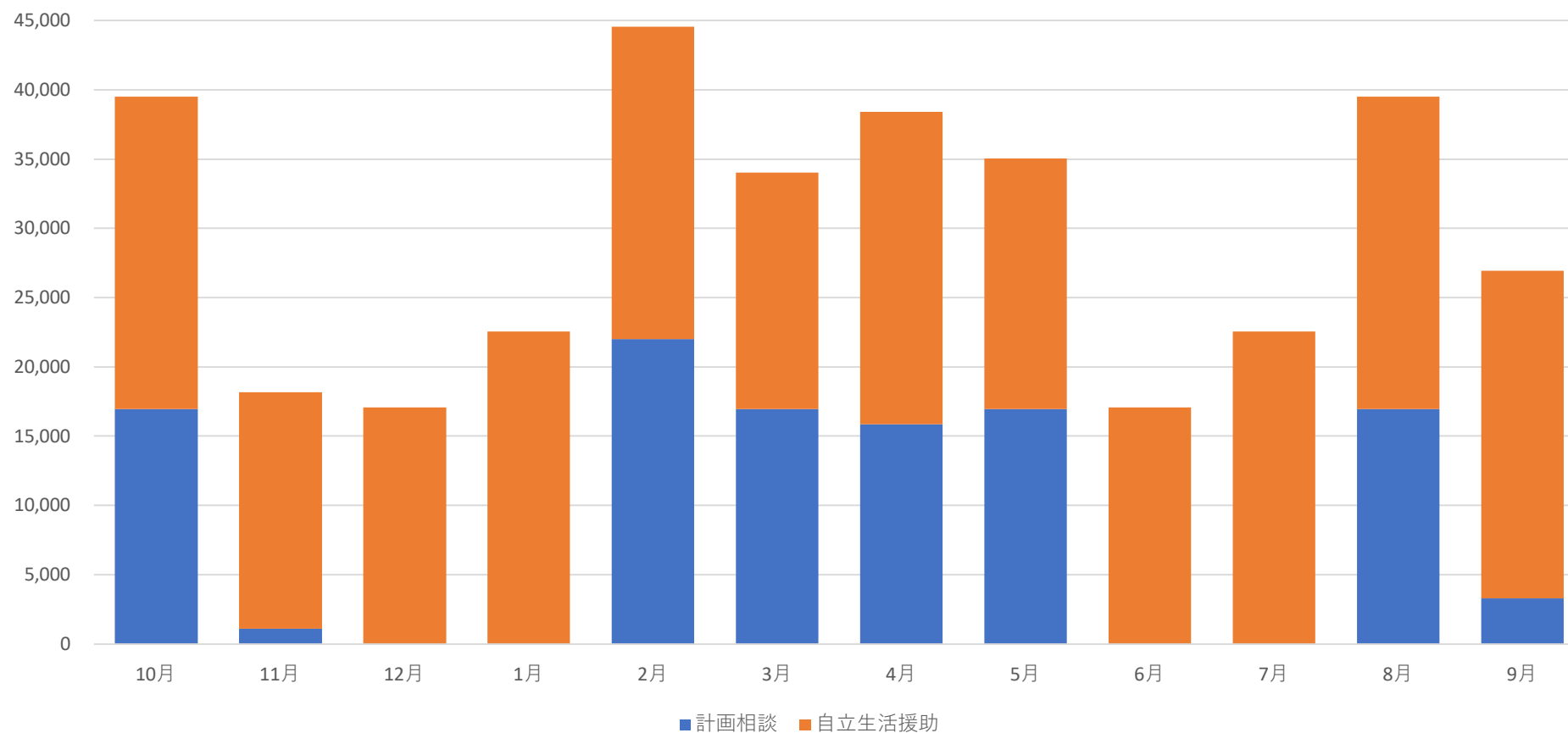


期間は、最大で1年間です。例は9カ月実施

自立生活援助の報酬イメージ

提供月	報酬名	金額
R4年10月	自立生活援助サービス費Ⅰ 初回加算	22,556円
11月	自立生活援助サービス費Ⅰ	17,076円
12月	自立生活援助サービス費Ⅰ	17,076円
R5年1月	自立生活援助サービス費Ⅰ 同行支援加算	22,556円
2月	自立生活援助サービス費Ⅰ 同行支援加算	22,556円
3月	自立生活援助サービス費Ⅰ	17,076円
4月	自立生活援助サービス費Ⅰ 同行支援加算	22,556円
5月	自立生活援助サービス費Ⅰ 緊急時支援加算Ⅱ	18,106円
6月	自立生活援助サービス費Ⅰ	17,076円
7月	自立生活援助サービス費Ⅰ 同行支援加算	22,556円
8月	自立生活援助サービス費Ⅰ 同行支援加算	22,556円
9月	自立生活援助サービス費Ⅰ 同行支援加算 日常生活支援情報提供加算	23,652円

計画相談と自立生活援助を実施した例

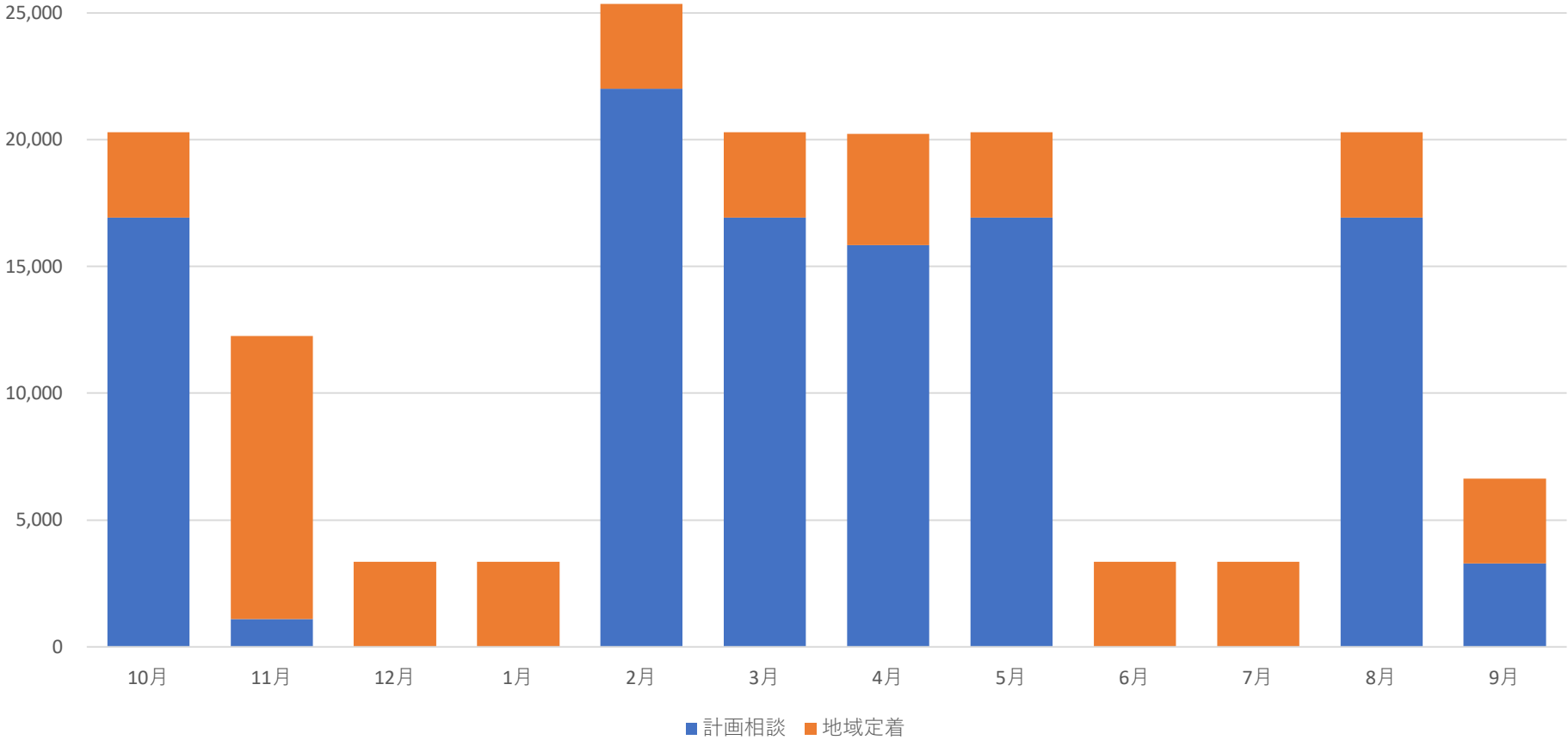


期間は、最大で1年間です。

地域定着の報酬イメージ

提供月	報酬名	金額
10月	地域定着 体制確保費	3,354円
11月	地域定着 体制確保費 緊急時支援費Ⅰ	11,157円
12月	地域定着 体制確保費	3,354円
1月	地域定着 体制確保費	3,354円
2月	地域定着 体制確保費	3,354円
3月	地域定着 体制確保費	3,354円
4月	地域定着 体制確保費 緊急時支援費Ⅱ	4,395円
5月	地域定着 体制確保費	3,354円
6月	地域定着 体制確保費	3,354円
7月	地域定着 体制確保費	3,354円
8月	地域定着 体制確保費	3,354円
9月	地域定着 体制確保費	3,354円

計画相談と地域定着を実施した例



計画相談支援のみ実施の場合と、包括的に提供する場合の比較

- ◆ 計画相談＋地域移行→月平均 43,628円(31,164円の増額)
- ◆ 計画相談＋自立生活援助→月平均 32,914円(20,450円の増額)
- ◆ 計画相談＋地域相談→月平均 16,555円(4,091円の増額)

相談系事業の包括的な支援について

- 計画相談と地域相談・自立生活援助を一体的に提供することで、継続的に支援者がかかわる利点があります。
- 一方、計画相談と地域相談・自立生活援助で、別の事業所を利用することで、複数の支援者がかかわる（より客観的な視点が生まれる）利点があります。
- 同事業所で包括的に支援するか、別の事業所で実施するかは、個別のケースにより、判断するとよいでしょう。

相談支援従事者のやりがい

現役の相談支援専門員に インタビューを行いました！

横浜市内でご活躍されている、皆さまにやりがいなどを伺いました！
皆さま、計画相談支援にやりがいを感じ日々活動していらっしゃいます。
(説明会当日は動画でインタビューを放映させていただきます。)

横浜市の現状

あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



相談系サービスの基本情報

横浜市には、現在、障害福祉サービスを利用している方は25,447名います。そのうち、計画相談支援の支給決定者数と事業所数は下記のとおりです。

支給決定者数：14,235名 事業所数：281か所

【参考】

地域相談支援 事業所数：52ヶ所

自立生活援助 事業所数：36ヶ所

※いずれも令和4年4月時点

各区別の状況①

	サービス 受給者数	計画相談 利用者数	導入率	事業所数
鶴見区	1,695	751	44.3%	14
神奈川区	1,478	681	46.1%	16
西区	558	281	50.4%	10
中区	1,199	864	72.1%	21
南区	1,630	993	60.9%	19
港南区	1,712	885	51.7%	12
保土ヶ谷区	1,601	813	50.8%	22
旭区	1,995	1,212	60.8%	20
磯子区	1,148	682	59.4%	12

各区別の状況②

	サービス 受給者数	計画相談 利用者数	導入率	事業所数
金沢区	1,478	1,166	78.9%	17
港北区	1,799	918	51.0%	16
緑区	1,421	766	53.9%	19
青葉区	1,449	954	65.8%	10
都筑区	1,088	652	59.9%	19
戸塚区	1,856	818	44.1%	17
泉区	865	431	49.8%	11
栄区	1,288	770	59.8%	11
瀬谷区	1,187	598	50.4%	15

この数字が何か知っていますか？

10,000人

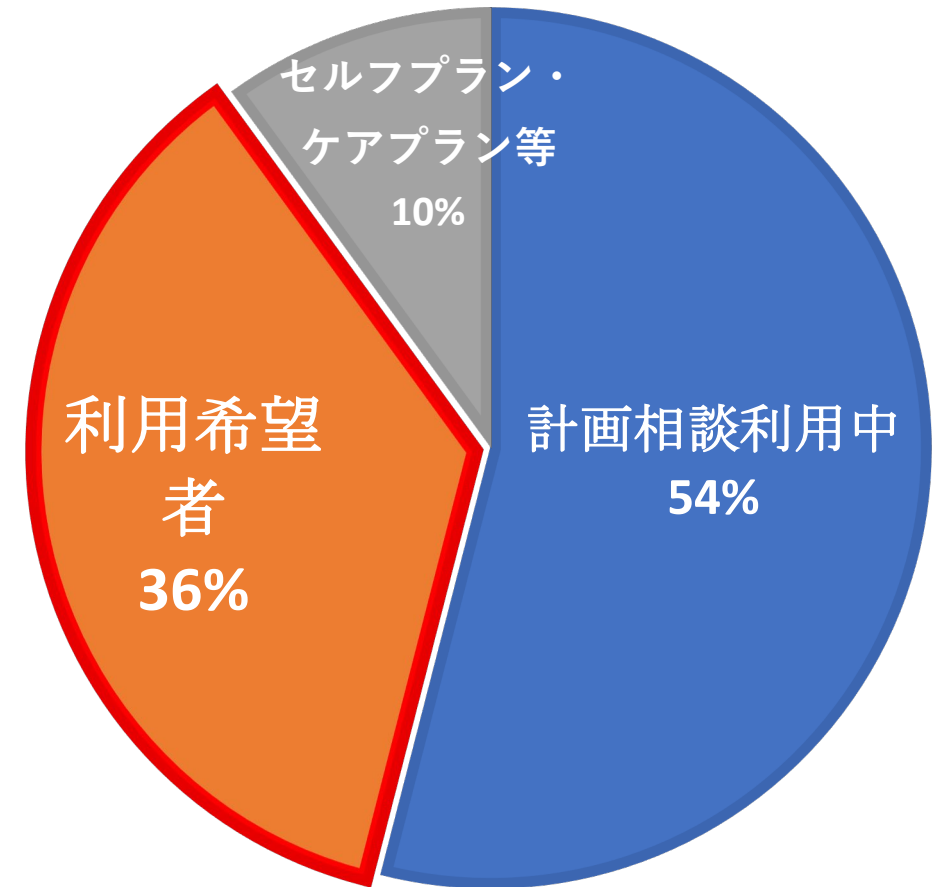
計画相談支援における課題

障害福祉サービスの利用者のうち、約半数は計画相談を利用していますが、残りの方には導入されていません。

そのうち、計画相談の利用を希望しているのに、契約先が見つからない方が、約10,000人います。(令和3年4月時点)

この約1万人の方に計画相談を導入することが目標です。

利用者状況内訳



計画相談支援推進の取組

横浜市では計画相談支援の推進に向けて下記の取組を行っています。

- 新規事業所開設支援（開設説明会や出張講座などの実施）
- 初任者研修及び各種相談支援研修の実施
- 各サービス事業所等及び利用者等への制度周知
- 既存事業所における受入可能状況調査の実施
- 区自立支援協議会の活用によるフォロー体制の強化 etc

目標達成に向け引き続き取り組んで参りますので
みなさまのご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

よろしくお願いします



相談支援従事者研修について

「障害者相談支援従事者初任者研修（横浜市）」

実施時期：7月～11月（7日間） 受講料：12,000円

「横浜市相談支援研修Ⅰ」

実施時期：7月（2日間） 受講料：なし

※いずれも募集開始時期は例年、4月上旬～5月上旬です。

※4月初旬に「障害福祉情報サービスかながわ」にお知らせを掲載します

※資格取得には上記2つの研修を修了する必要があります。